

予算要求資料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 感染症・食中毒検査備品整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 感染症対策第二係 電話番号：058-272-1111(内 2547)

E-mail: c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,362 千円 (前年度予算額：10,200 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	10,200	5,100	0	0	0	0	0	0	5,100
要求額	9,362	4,681	0	0	0	0	0	0	4,681
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び食品衛生法に基づき実施する下記事業における微生物学的検査については、保健環境研究所及び各保健所(西濃、東濃、飛騨)で実施している。

これらに使用する備品について、それぞれ耐用年数があり、検査の精度を維持するために更新していく必要がある。

ア 感染症発生動向調査(保健環境研究所)

医療機関において採取された検体について、デング熱、インフルエンザ、麻しん、ノロウイルス、薬剤耐性菌等微生物学的検査を実施し、発生動向を調査することで、感染拡大防止対策や正確な診断等を行うための基礎的データを収集し、その検査結果を国立感染症研究所に報告、医療機関等関係者に発信してきた。

イ 新型インフルエンザ等への対応(保健環境研究所)

平成21年度の新型インフルエンザパンデミック時には、発生早期に患者の確定診断を行い、感染拡大後はウイルスの薬剤耐性等の検査を行い性状の変化について検査を実施した。

ウ 食中毒及び感染症集団発生時等の検査（保健環境研究所及び保健所）
 食中毒や感染症集団発生時の原因調査として、患者の糞便、食品及び環境検体等について、ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、サルモネラ菌等の微生物学的検査を実施してきた。

(2) 事業内容

耐用年数を超過した保健環境研究所及び保健所の検査用備品について、計画的に更新する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細	
備品購入費	9,362	・高速遠心分離器	2,343 千円
		・高速遠心分離機（アングル型ロータ）	363 千円
		・ディープフリーザー	440 千円
		・超低温フリーザ	2,351 千円
		・CO2 インキュベーター	1,485 千円
		・CO2 インキュベータ	1,679 千円
		・感染性医療廃棄物用高圧滅菌機	701 千円
合計	9,362		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県感染症予防計画

岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画

岐阜県食品安全行動基本計画

岐阜県食品衛生監視指導計画 等

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び食品衛生法に基づき実施する微生物学的検査について、常に信頼性の高い方法で、正確な機器を使用し、適切に実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	

○指標を設定することができない場合の理由

食中毒や感染症の集団発生に伴う検査のため、指標は設定できない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

整備した機器（保健環境研究所） ゲル撮影解析システム 1台

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

感染症・食中毒の原因となる細菌やウイルスの同定・遺伝子型の決定等の検査に要する時間が短縮されるとともに、機器の故障等による検査の停滞の可能性が軽減された。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	行政処分を伴うことがある高度な検査が多く、民間への委託はできない。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	行政による検査が必要な食中毒や集団発生事例については、すべて検査を実施することができている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	検査を実施する保健環境研究所と保健所の連携は密に図られており、効率的な実施を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 微生物検査に使用する機器には、それぞれ耐容年数があり、検査の精度を維持するため、計画的に機器を更新していく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 保健環境研究所及び保健所が保有する機器の稼働状況や耐容年数を把握し、計画的に機器を更新していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	